



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場会社名 株式会社ミスミグループ本社

上場取引所 東

コード番号 9962

URL <http://www.misumi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長・CEO

(氏名) 三枝 匡

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員・CFO

(氏名) 真田 佳幸 TEL (03) 3647 - 7124

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日 配当支払開始予定日 平成22年12月13日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (機関投資家向け資料)

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け説明会)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	58,702	52.6	8,705	310.8	8,485	350.5	4,943	711.6
22年3月期第2四半期	38,480	△39.5	2,119	△74.7	1,883	△78.0	609	△88.0

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第2四半期	55	63	55	53
22年3月期第2四半期	6	87	6	87

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
23年3月期第2四半期	98,891		80,382		80.9	898	28	
22年3月期	92,940		75,946		81.4	853	70	

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 80,014百万円 22年3月期 75,666百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—		2.00		8.00	10.00
23年3月期	—		9.70			
23年3月期(予想)			—		9.30	19.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	121,000	35.7	14,600	73.6	14,320	77.2	8,350	114.9	94	00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 — 社 (—)、除外 — 社 (—)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	89,460,284株	22年3月期	89,018,684株
23年3月期2Q	385,193株	22年3月期	384,904株
23年3月期2Q	88,872,837株	22年3月期2Q	88,634,311株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米ドル安や各国における景気対策終了の影響もあり、不透明感が増してきておりますが、アジアを中心とした景気回復・拡大局面は継続し、総じて堅調に推移しました。

当社グループの顧客である機械製造業界においても、国内輸出企業を中心とした活発な設備投資や、アジア各国における旺盛な投資意欲に支えられ、回復・拡大基調が継続しました。当社グループはこの景気回復・拡大局面において、短納期及び高い納期遵守率により着実に受注を取り込むと共に、顧客の設計を支援するWEBサイトの立ち上げや、前年度までに全現地法人で導入を完了したウェブカタログやウェブ受注システムにより、「設計時間・発注の手間を削減したい」という顧客の潜在ニーズに応えるなど、価格だけでなくサービスの面からも販売力強化を進め、順調に売上を伸ばしました。また、アジアなど海外における販売力の強化や、最適調達を目的とした現地生産・現地調達の取り組みも着実に実を結んでおり、アジア各国の経済成長と合わせ、海外売上高も大きく伸びしております。この結果、連結売上高は587億2百万円、対前年同期比で202億2千2百万円(52.6%)の増収となりました。利益面につきましては、営業利益は87億5百万円、対前年同期比で65億8千5百万円(310.8%)の増益、経常利益は84億8千5百万円、対前年同期比で66億2百万円(350.5%)の増益、四半期純利益は49億4千3百万円、対前年同期比で43億3千4百万円(711.6%)の増益となりました。

・報告セグメントの業績

①自動車事業

主要顧客層である自動車はエコカー補助金等の景気対策の影響が続いたほか、液晶・半導体関連においても設備投資が活発に行われました。これらの結果、売上高は362億2千6百万円となり、前年同期比では146億1千6百万円(67.6%)の増収となりました。営業利益は売上回復と前年に実施した収益性改善施策の効果を受け、65億7千9百万円となり、前年同期比では44億5千6百万円の増益となりました。

②金型部品事業

金型部品事業も前年より続いた自動車・弱電関連業界の回復基調を受け、売上高は130億7千2百万円となり、前年同期比では25億2千6百万円(24.0%)の増収となりました。営業利益は11億3千万円となり、前年同期比では10億3千2百万円の増益となりました。

③エレクトロニクス事業

エレクトロニクス事業は、半導体生産設備投資業界の活況により、売上高は55億3千6百万円となり、前年同期比では22億9千1百万円(70.6%)の増収となりました。営業利益は9億3百万円となり、前年同期比では6億3千6百万円の増益となりました。

④多角化事業

多角化事業は、機械加工用工具関連事業(ツール事業部担当)、及び動物病院向け医療消耗品関連事業(株)プロミクロス)より構成されています。ツール事業の主力商品である超硬エンドミルが売上回復を牽引し、売上高は44億7千万円となり、前年同期比では7億7千2百万円(20.9%)の増収となりました。営業利益は2億9千3百万円となり、前年同期比では1億6千1百万円の増益となりました。

なお、前年同四半期との比較は当第2四半期連結累計期間と同じ報告セグメントで行っております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ59億5千万円増加し、988億9千1百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が20億1千6百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が16億4千8百万円増加したこと、商品及び製品が15億8百万円増加したことなどにより流動資産が60億6千3百万円増加したこと、有形固定資産が11億7千4百万円増加したこと、無形固定資産が2億4千1百万円増加したこと、及び投資その他の資産が15億2千8百万円減少したことです。

総負債は前連結会計年度末に比べ15億1千4百万円増加し、185億8百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等が18億1千6百万円増加したことなどにより流動負債が15億3千5百万円増加したこと、役員退職慰労引当金が3億1千3百万円減少したことなどにより固定負債が2千万円減少したことです。

純資産は前連結会計年度末に比べ44億3千5百万円増加し、803億8千2百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が42億3千4百万円増加したことなどにより株主資本が48億4千9百万円増加したこと、為替換算調整勘定等の評価・換算差額が5億2百万円減少したことです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の81.4%から80.9%となりました。

また、キャッシュ・フローの状況については次のとおりです。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ39億1千万円増加し、148億1千9百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、42億4千1百万円の純収入となりました（前年同四半期は30億5千2百万円の純収入）。この主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が83億6千2百万円になったこと、減価償却費が10億1千8百万円、たな卸資産が19億2千6百万円増加したこと、売上債権が11億1千1百万円増加したこと、役員退職慰労引当金が3億1千3百万円減少したこと、役員賞与引当金が1億8千2百万円減少したこと、仕入債務が4億6千6百万円減少したこと、法人税等の支払額が15億3千8百万円であったことです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億1千1百万円の純収入となりました（前年同四半期は52億9千万円の純支出）。この主な内訳は、定期預金の払戻による収入が65億6千万円、有価証券の売却及び償還による収入が10億2千5百万円、定期預金の預入による支出が48億5千9百万円、固定資産の取得による支出が27億5千6百万円であったことです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9千5百万円の純支出となりました（前年同四半期は4億3千1百万円の純支出）。この主な内訳は、株式の発行による収入が6億1千4百万円、配当金の支払額が7億9百万円であったことです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、平成22年8月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益への影響は軽微ですが、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に68百万円を計上しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,620	27,603
受取手形及び売掛金	23,720	22,071
有価証券	5,365	5,402
商品及び製品	9,042	7,533
仕掛品	966	859
原材料及び貯蔵品	2,352	2,222
その他	2,466	1,736
貸倒引当金	△116	△76
流動資産合計	73,417	67,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,959	4,265
機械装置及び運搬具（純額）	3,369	3,362
土地	3,902	3,913
その他（純額）	678	2,194
有形固定資産合計	14,910	13,736
無形固定資産		
ソフトウェア	3,215	2,875
のれん	577	670
その他	98	104
無形固定資産合計	3,891	3,650
投資その他の資産		
投資有価証券	4,376	5,661
その他	2,422	2,694
貸倒引当金	△127	△154
投資その他の資産合計	6,672	8,200
固定資産合計	25,474	25,586
資産合計	98,891	92,940

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,094	7,197
短期借入金	1,200	1,200
未払法人税等	3,415	1,599
賞与引当金	1,082	990
その他	3,272	3,541
流動負債合計	16,065	14,530
固定負債		
退職給付引当金	1,812	1,728
役員退職慰労引当金	392	705
その他	239	29
固定負債合計	2,443	2,463
負債合計	18,508	16,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,989	4,681
資本剰余金	14,761	14,453
利益剰余金	63,036	58,801
自己株式	△651	△650
株主資本合計	82,136	77,286
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	63
為替換算調整勘定	△2,124	△1,682
評価・換算差額等合計	△2,121	△1,619
新株予約権	368	279
純資産合計	80,382	75,946
負債純資産合計	98,891	92,940

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	38,480	58,702
売上原価	24,076	34,775
売上総利益	14,403	23,926
販売費及び一般管理費	12,284	15,221
営業利益	2,119	8,705
営業外収益		
受取利息	81	80
助成金収入	44	0
雑収入	97	154
営業外収益合計	223	235
営業外費用		
為替差損	339	386
雑損失	119	69
営業外費用合計	458	455
経常利益	1,883	8,485
特別利益		
固定資産売却益	—	2
貸倒引当金戻入額	1	—
賞与引当金戻入額	40	—
退職給付引当金戻入額	96	—
資産除去債務履行差額	—	37
その他	10	—
特別利益合計	149	40
特別損失		
固定資産除却損	0	—
固定資産売却損	0	—
関係会社株式売却損	—	94
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	68
その他	0	—
特別損失合計	0	163
税金等調整前四半期純利益	2,031	8,362
法人税、住民税及び事業税	1,423	3,339
法人税等調整額	△0	79
法人税等合計	1,422	3,418
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,943
四半期純利益	609	4,943

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,031	8,362
減価償却費	891	1,018
のれん償却額	369	92
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	32	△313
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△30	86
賞与引当金の増減額(△は減少)	△276	92
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△127	△182
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26	16
受取利息及び受取配当金	△92	△90
支払利息	12	9
株式交付費	—	1
株式報酬費用	51	88
為替差損益(△は益)	138	97
持分法による投資損益(△は益)	△5	△36
有価証券評価損益(△は益)	11	0
有価証券売却損益(△は益)	—	△0
関係会社株式売却損益(△は益)	—	94
固定資産売却損益(△は益)	△10	△2
固定資産除却損	0	—
還付加算金	△1	—
助成金収入	—	△0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	68
資産除去債務履行差額	—	△37
売上債権の増減額(△は増加)	510	△1,111
たな卸資産の増減額(△は増加)	820	△1,926
未払消費税等の増減額(△は減少)	238	△37
仕入債務の増減額(△は減少)	351	△466
その他の流動資産の増減額(△は増加)	83	△249
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△600	△75
小計	4,371	5,495
利息及び配当金の受取額	76	74
利息の支払額	△14	△5
助成金の受取額	—	0
法人税等の還付額	599	214
法人税等の支払額	△1,981	△1,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,052	4,241

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6,020	—
有価証券の売却及び償還による収入	6,000	1,025
固定資産の取得による支出	△1,393	△2,756
固定資産の売却による収入	9	5
貸付金の回収による収入	53	—
保険積立金の積立による支出	△3	△3
定期預金の預入による支出	△5,979	△4,859
定期預金の払戻による収入	2,040	6,560
関係会社株式の売却による収入	—	183
敷金及び保証金の差入による支出	△24	△63
敷金及び保証金の回収による収入	13	27
その他	13	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,290	111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	—
長期借入金の返済による支出	△65	—
株式の発行による収入	—	614
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△265	△709
財務活動によるキャッシュ・フロー	△431	△95
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45	△346
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,715	3,910
現金及び現金同等物の期首残高	22,670	10,908
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△35	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,919	14,819

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	自動化学業 (百万円)	金型 部品事業 (百万円)	エレクトロ ニクス事業 (百万円)	多角化学業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,286	10,319	3,244	3,629	38,480	—	38,480
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	21,286	10,319	3,244	3,629	38,480	—	38,480
営業利益	1,937	9	292	126	2,365	(246)	2,119

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、当社の社内管理区分をベースに商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	製品名
自動化学業	リニアシャフト、プーリー、モーター、アルミフレーム、ステージ等
金型部品事業	パンチ&ダイ、スプリングガイド、エジェクタピン、コアピン、ガイド等
エレクトロニクス事業	接続用ケーブル、ハーネス、コネクタ、計測・制御機器部品等
多角化学業	機械加工用工具、開業医・動物病院向け医療材料等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(246百万円)は、全額がのれん償却額であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米・南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,721	6,226	1,485	1,046	38,480	—	38,480
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,819	1,018	1	0	5,839	(5,839)	—
計	34,541	7,245	1,487	1,046	44,319	(5,839)	38,480
営業利益又は 営業損失(△)	2,887	△390	△165	△136	2,194	(75)	2,119

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国
 (2) 北米・南米・・・アメリカ・カナダ・南米諸国
 (3) ヨーロッパ・・・イギリス・ドイツ・他の欧州諸国
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(275百万円)は、全額がのれん償却額であります。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(百万円)	6,689	1,495	1,046	9,232
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	38,480
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.4	3.9	2.7	24.0

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国
 (2) 北米・南米・・・アメリカ・カナダ・南米諸国
 (3) ヨーロッパ・・・イギリス・ドイツ・他の欧州諸国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、株式会社ミスミに商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは事業本部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「自動化事業」、「金型部品事業」、「エレクトロニクス事業」及び「多角化事業」の4つを報告セグメントとしております。

「自動化事業」はF A (ファクトリーオートメーション)などの生産システムの合理化・省力化で使用される自動機の標準部品、高精度の精密生産装置に利用される自動位置決めモジュール、光技術関連の各種実験研究機器の開発・提供と電子機器類のデジタル化に伴い変化する各種機器生産現場への部材などを開発・提供しております。

「金型部品事業」は主に自動車、電子・電機機器分野に金属塑性加工用プレス金型、プラスチック射出成形用金型に組み込む金型標準部品、精密金型部品の開発・提供をしております。

「エレクトロニクス事業」は各種自動機や検査・計測器をつなぐ接続用ケーブル、ハーネス、コネクタ、計測・制御機器分野における機器本体や周辺機器などの開発・提供をしております。

「多角化事業」は機械加工用工具、開業医・動物病院向け医療材料の開発・提供をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						四半期連結 損益計算書
	自動化事業	金型部品事業	エレクトロ ニクス事業	多角化事業	計	調整額	
売上高							
外部顧客への売上高	36,226	13,072	5,536	4,470	59,305	△602	58,702
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—
計	36,226	13,072	5,536	4,470	59,305	△602	58,702
セグメント利益	6,579	1,130	903	293	8,906	△201	8,705

3 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

売上	金額
報告セグメント計	59,305
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	△602
四半期連結損益計算書の売上高	58,702

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,906
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	△233
その他の調整額	31
四半期連結損益計算書の営業利益	8,705

(補足情報)

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
42,669	12,427	2,253	1,352	58,702

- (注) 1 売上高は当社及び連結子会社の本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国
 (2) 北米・南米・・・アメリカ・カナダ・南米諸国
 (3) ヨーロッパ・・・イギリス・ドイツ・他の欧州諸国

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	ベトナム	その他	計
11,408	1,886	1,614	14,910

2 のれんに関する報告セグメント別情報

(単位:百万円)

	自動化事業	金型部品事業	エレクトロニクス事業	多角化事業	計
当第2四半期償却額	108	△18	—	2	92
当第2四半期末残高	599	△21	—	—	577

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。